

2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 グリーンモンスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 157A URL <https://greenmonster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 執行役員 (氏名) 江幡 信隆 (TEL) 03-6304-7647
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,450	3.0	△70	—	△113	—	△110	—	△125	—
2025年6月期第3四半期	1,407	△8.7	105	△59.1	71	△71.4	75	△70.0	43	△73.8

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 △123百万円(—%) 2025年6月期第3四半期 43百万円(△73.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	△39.15	—
2025年6月期第3四半期	13.63	12.86

(注) 2026年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	2,051	1,290	62.9
2025年6月期	1,821	1,430	78.5

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 1,290百万円 2025年6月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

2026年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社Financial Free College
除外 1社 (社名) ブラックモンスター株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	3,294,000株	2025年6月期	3,214,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	81,900株	2025年6月期	81,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	3,158,582株	2025年6月期3Q	3,179,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年6月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日～2026年3月31日）における日本経済は、企業業績の改善や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。賃金面では、大手企業を中心に前年並みの高い賃上げが実現する見通しとなりました。一方、継続的な物価上昇により家計の実質的な購買力の回復は緩やかにとどまり、個人消費の本格的な回復には至らない状況が続きました。

株式市場については、日経平均株価は5万円台後半へと上昇する局面がありましたが、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を契機に地政学リスクが急速に高まり、原油供給への懸念から原油価格が急騰しました。株式市場は3月にかけて大幅に下落し、日本銀行による金融引き締め継続姿勢も相まって投資家心理が悪化するなど、期間を通じてボラティリティの高い状況となりました。こうした経済環境の急変は、依然として先行きの不確実性をもたらす状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは「体験型投資学習事業」と「資産形成支援事業」を中心に、成長投資および組織基盤の強化に取り組みました。

体験型投資学習事業においては、「株たす」のキャンペーン企画が引き続き好調に推移し、当第3四半期（2026年1月～3月）において過去最高売上を更新しました。一方、「FXなび」については、戦略的に「質」を重視する方針を継続したため、投資デビュー支援数は数量面で抑制する運営を続けました。

資産形成支援事業においては、連結子会社である株式会社FPコンサルティングおよび株式会社ファイナンシャルインテリジェンスを中心に増収が継続しました。また、2026年2月に投資スクール「Finance Free College」の事業を譲受し、新設子会社として株式会社Financial Free Collegeをグループに迎えました。

また、当社グループは中長期の成長戦略として、ブロックチェーン・インフラストラクチャー事業への新規参入を決定しました。バリデータノードの運営を中核とするインフラストラクチャー・サービスの展開に向けた体制構築を推進しております。さらに、株式会社ODKソリューションズとの協業を開始し、大学新入生を対象とした体験型金融教育プログラムを実施するなど、教育領域における認知拡大にも取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,450,609千円（前年同期比3.0%増）、営業損失113,547千円（前年同期は営業利益71,725千円）、経常損失110,492千円（前年同期は経常利益75,693千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失125,086千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益43,011千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ111,881千円減少し、1,351,899千円となりました。これは主に現金及び預金が181,856千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ341,786千円増加し、699,546千円となりました。これは主に事業譲受によりのれんが323,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ229,905千円増加し、2,051,446千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ409,830千円増加し、721,665千円となりました。これは主に短期借入金300,000千円、契約負債が56,929千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ39,050千円減少し、39,684千円となりました。これは役員退職慰労引当金が31,752千円、長期借入金が7,506千円減少したことによるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ370,779千円増加し、761,350千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ140,874千円減少し、1,290,095千円となりました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少34,460千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上125,086千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年8月14日に2026年6月期通期連結業績予想を公表し、その後、同年11月13日付で特別損失（固定資産の減損および関係会社株式売却損）の計上に伴う業績予想の修正を公表いたしました。

また、同年12月22日付で筆頭株主がSumo Japan Ventures Segregated Portfolio of Fundviews SPC Ltd.へ異動したことを確認しております。これを受け、当社は2026年1月19日付「ブロックチェーン・インフラストラクチャー事業計画および執行役員人事に関するお知らせ」にて、中長期的な成長戦略の一環として、新たにブロックチェーン・インフラストラクチャー事業（以下「新規事業」）の立ち上げを公表いたしました。

新規事業は、当社の従来事業領域とは異なる分野であり、現在、事業展開に必要な経営資源の配分、運営体制及び投資規模等について検討を進めております。しかしながら、新規事業の立ち上げに伴う費用の発生時期及び金額、並びに今後の事業規模については、現時点において合理的に算定することが困難な状況です。また、今後の金融市場環境、マクロ経済の動向等の影響を多角的に受ける可能性もあります。

このような状況を踏まえ、当社は決算業務及び業績の概況に関する適時かつ適切な開示に努める一方で、2026年6月期の連結業績予想の開示は見合わせております。なお、今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,144	1,003,287
売掛金	204,201	204,963
未収還付法人税等	3,804	25,562
未収消費税等	18,017	41,036
その他	54,875	77,049
貸倒引当金	△2,262	—
流動資産合計	1,463,780	1,351,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,857	29,057
減価償却累計額	△2,021	△3,472
建物（純額）	25,835	25,584
工具、器具及び備品	21,840	24,065
減価償却累計額	△9,754	△14,074
工具、器具及び備品（純額）	12,086	9,991
有形固定資産合計	37,921	35,576
無形固定資産		
のれん	227,042	506,445
ソフトウェア	26,889	17,734
無形固定資産合計	253,932	524,180
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	33,662	111,040
その他	32,243	28,748
投資その他の資産合計	65,906	139,789
固定資産合計	357,760	699,546
資産合計	1,821,541	2,051,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,715	79,429
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	113,314	120,756
未払法人税等	4,876	44,048
未払消費税等	7,301	14,397
賞与引当金	—	8,794
契約負債	61,447	118,376
その他	26,171	25,856
流動負債合計	311,835	721,665
固定負債		
長期借入金	40,786	33,280
役員退職慰労引当金	31,752	—
繰延税金負債	6,197	6,404
固定負債合計	78,735	39,684
負債合計	390,570	761,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,184	41,984
資本剰余金	539,734	547,534
利益剰余金	903,445	747,031
自己株式	△46,574	△46,574
株主資本合計	1,430,790	1,289,975
新株予約権	180	120
純資産合計	1,430,970	1,290,095
負債純資産合計	1,821,541	2,051,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,407,794	1,450,609
売上原価	924,816	1,020,108
売上総利益	482,978	430,501
販売費及び一般管理費	411,252	544,049
営業利益又は営業損失(△)	71,725	△113,547
営業外収益		
受取利息	1,278	2,432
受取家賃	1,227	1,840
為替差益	1,902	—
その他	2,378	398
営業外収益合計	6,787	4,671
営業外費用		
支払利息	2,797	708
為替差損	—	906
その他	22	—
営業外費用合計	2,819	1,615
経常利益又は経常損失(△)	75,693	△110,492
特別損失		
減損損失	—	30,192
子会社株式売却損	—	17,514
特別損失合計	—	47,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	75,693	△158,199
法人税等	32,681	△33,113
四半期純利益	43,011	△125,086
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,011	△125,086

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	43,011	△125,086
四半期包括利益	43,011	△125,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,011	△125,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であるブラックモンスター株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において株式会社 Financial Free Collegeを設立し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「投資学習支援事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「投資学習支援事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	10,640千円	10,314千円
のれんの償却額	23,050千円	31,815千円

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、台湾に海外子会社として、新たに事業拠点を設立することを決議いたしました。

1. 海外子会社設立の理由

ブロックチェーン技術、デジタルアセット、ステーブルコイン及びトークン化金融(RWA: RealWorld Assets)の発展に加え、急速に広まるAI(人工知能)の活用を背景として、金融インフラ及びグローバルな資金決済・価値移転の在り方が大きく変化しております。

当社は、こうした中長期的な金融市場及びテクノロジーの変化を重要な成長機会と捉え、新たな事業領域としてブロックチェーン・インフラストラクチャー事業(以下「BI事業」)を推進しております。2026年1月19日付「ブロックチェーン・インフラストラクチャー事業計画および執行役員人事に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、プルーフ・オブ・ステーク(Proof of Stake: PoS)型の主要なパブリック・ブロックチェーンにおいて、バリデータノードの運営を開始する予定であり、次世代のデジタル金融インフラを支える事業基盤の構築を進めております。

また、香港は、国際金融センターとして高度な金融インフラを有し、グローバルな金融・テクノロジー人材へのアクセスに優れているほか、デジタルアセット及びWeb3関連分野においても、政策的支援や制度整備が進展しております。加えて、アジア及びグローバル市場との高い接続性を有しており、当社のBI事業を推進する上で重要な拠点になるものと考えております。

このような環境を踏まえ、当社は、BI事業の海外戦略拠点として香港子会社を設立し、今後の事業展開、海外ネットワーク構築、人材採用及びパートナーシップ推進等を加速してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1)	名称	Be My Monster Ltd. (予定)	
(2)	所在地	香港(詳細未定)	
(3)	代表者の役職・氏名	William Wang (ウィリアム・ワン)	
(4)	事業内容	ブロックチェーン・インフラストラクチャー事業	
(5)	資本金	500万香港ドル(1億円1香港ドル=20円換算)	
(6)	設立年月日	2026年6月(予定)	
(7)	大株主及び持株比率	当社100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資により設立されます。
		人的関係	当社社員が当該子会社の取締役を兼務する予定です。
		取引関係	未定